

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 2021年10月14日

**【四半期会計期間】** 第45期第2四半期(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

**【会社名】** 株式会社YE DIGITAL

**【英訳名】** YE DIGITAL Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 遠藤直人

**【本店の所在の場所】** 北九州市小倉北区米町二丁目1番21号

**【電話番号】** 093 - 522 - 1010

**【事務連絡者氏名】** 管理本部経理部長 菅原隆之

**【最寄りの連絡場所】** 北九州市小倉北区米町二丁目1番21号

**【電話番号】** 093 - 522 - 1010

**【事務連絡者氏名】** 管理本部経理部長 菅原隆之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高 (千円)	6,632,698	6,714,846	14,481,536
経常利益 (千円)	207,098	325,881	817,002
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	123,703	156,992	641,206
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	174,029	204,144	898,044
純資産額 (千円)	3,492,155	4,366,969	4,159,290
総資産額 (千円)	9,658,319	10,533,792	11,558,113
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.82	8.66	35.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	6.74	8.48	34.88
自己資本比率 (%)	34.6	39.1	34.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	476,288	793,511	841,097
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	551,387	73,245	119,756
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,863	94,395	113,416
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,669,479	3,275,417	2,648,240

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.62	9.17

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による度重なる緊急事態宣言等が発令され、依然として厳しい状況が続いている中、ワクチン接種が促進され、製造業を中心に景気の持ち直しの動きも見られます。しかしながら、変異ウイルスによる感染症の再拡大等も懸念され、先行きが不透明な状況が続いております。

そうした中、当社グループが属する情報サービス業界では、新型コロナウイルス感染予防・抑止のためのICTの活用、サステナブルな社会実現への取り組みや企業の生産性向上を目的とした自動化・省力化、新たな付加価値の創出による事業強化・変革といったDX(デジタルトランスフォーメーション)等のデジタル関連需要が拡大しております。

このような環境の中で、当社グループは、農業・社会基盤分野などへの新たなソリューション、サービスの投入によるIoTソリューション(ソーシャルIoT)事業の拡大やビジネス分野でこれまで培ってきたプライム力を活かしたDXの強力な推進に取り組んでおります。また、市場や顧客の動向やニーズに注視し、対応しながら、中期経営計画「デジタル社会のリーディングカンパニー」の最終年度として、「成長できる会社」の実現に向け、果敢にチャレンジし、戦略的IT投資需要の確実な受注獲得に向けて取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は67億14百万円(対前年同四半期比1.2%増)となりました。利益面では、営業利益4億11百万円(同78.4%増)、経常利益3億25百万円(同57.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億56百万円(同26.9%増)となり、前年同四半期を大幅に上回りました。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス事業の単一セグメントのため、当第2四半期連結累計期間における実績を事業部門別に記載しております。

事業別の概況は次のとおりであります。

#### 〔ビジネスソリューション事業〕

当事業では、移動体通信事業者向け開発は前年同期に比べ減少しましたが、企業向け基幹システム構築や健康保険者向けシステム構築は堅調に推移し、ERPソリューションは増加しました。

その結果、売上高は48億8百万円(対前年同四半期比9.5%増)となりました。

#### 〔IoTソリューション事業〕

当事業では、食品加工向けAI・IoT製品は増加し、文教分野向けインターネット・セキュリティ関連製品は前年同期並みに推移していますが、昨年7月の会社分割・株式譲渡の影響によりメカトロ機器向け組込開発や製造業向けIoT製品が減少し、情報機器販売も減少しました。

その結果、売上高は19億5百万円(同14.9%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は75億48百万円（前連結会計年度末比7億76百万円減）となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が13億45百万円、その他が38百万円減少し、現金及び預金が6億27百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は29億85百万円（同2億47百万円減）となりました。これは主として、投資その他の資産のその他が96百万円、繰延税金資産が91百万円、有形固定資産が48百万円、無形固定資産が48百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は105億33百万円（同10億24百万円減）となりました。

### 負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は32億41百万円（同3億21百万円減）となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が3億34百万円、未払費用が2億63百万円、未払法人税等が1億36百万円減少し、その他が4億18百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は29億25百万円（同9億10百万円減）となりました。これは主として、退職給付に係る負債が10億14百万円減少し、その他が1億3百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は61億66百万円（同12億31百万円減）となりました。

### 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は43億66百万円（同2億7百万円増）となりました。これは主として、新株予約権が97百万円、利益剰余金が66百万円、退職給付に係る調整累計額が42百万円増加したこと等によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より6億27百万円増加し、32億75百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、退職給付に係る負債の減少9億53百万円、仕入債務の減少3億35百万円、未払費用の減少2億63百万円、未払消費税等の減少2億29百万円があったものの、売上債権の減少13億45百万円、前受金の増加8億11百万円、税金等調整前四半期利益3億25百万円があったこと等により、7億93百万円（前年同四半期比3億17百万円増）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出49百万円、有形固定資産の取得による支出27百万円があったこと等により、73百万円（同4億78百万円増）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額90百万円、非支配株主への配当金の支払額3百万円があったことにより、94百万円（同37百万円減）となりました。

## (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は85,834千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,127,200	18,127,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	18,127,200	18,127,200		

(注) 提出日現在発行数には、2021年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年8月31日		18,127		702,721		356,721

## (5) 【大株主の状況】

2021年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2 - 1	6,940	38.29
YE DIGITAL従業員持株会	北九州小倉北区米町2丁目1番21号	938	5.18
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13 - 1)	812	4.48
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13 - 1	260	1.43
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2 - 10	206	1.14
野村證券株式会社 (常任代理人 株式会社三井住 友銀行)	13 - 1, NIHONBASHI, 1 - CHOUME, CHUO - KU, TOKYO, 1038011, JAPAN (東京都千代田区丸の内1丁目1番2号)	169	0.94
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	92	0.51
株式会社柳田製作所	新潟県燕市吉田下中野1496 - 10	80	0.44
聞守 捷一	富山県高岡市	79	0.44
渡辺 光優	静岡県富士宮市	77	0.43
計		9,657	53.27

(注) 千株未満は切り捨てて表示しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,099,700	180,997	
単元未満株式	普通株式 27,200		
発行済株式総数	18,127,200		
総株主の議決権		180,997	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式(自己保有株式)が55株含まれております。

## 【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 YE DIGITAL	北九州市小倉北区米町2丁目1番21号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年6月1日から2021年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,648,240	3,275,417
受取手形及び売掛金	4,634,010	3,288,489
商品及び製品	4,993	5,459
仕掛品	566,908	543,417
原材料及び貯蔵品	15,710	16,505
その他	462,572	423,646
貸倒引当金	7,669	4,797
流動資産合計	8,324,767	7,548,137
固定資産		
有形固定資産	751,499	703,209
無形固定資産	427,258	379,227
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	361,688	398,634
繰延税金資産	1,227,881	1,136,002
その他	465,016	368,580
投資その他の資産合計	2,054,587	1,903,217
固定資産合計	3,233,345	2,985,654
資産合計	11,558,113	10,533,792
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,026,953	692,028
未払費用	1,471,601	1,207,637
未払法人税等	242,940	105,943
役員賞与引当金	13,500	8,640
その他	808,547	1,227,517
流動負債合計	3,563,543	3,241,766
固定負債		
退職給付に係る負債	3,060,270	2,046,065
資産除去債務	146,780	146,990
その他	628,229	732,001
固定負債合計	3,835,279	2,925,056
負債合計	7,398,822	6,166,823
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	702,721	702,721
資本剰余金	356,721	356,721
利益剰余金	3,154,773	3,221,132
自己株式	119	119
株主資本合計	4,214,097	4,280,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,369	9,211
為替換算調整勘定	2,478	1,033
退職給付に係る調整累計額	216,149	173,758
その他の包括利益累計額合計	209,258	165,580
新株予約権	141,954	239,622
非支配株主持分	12,497	12,471
純資産合計	4,159,290	4,366,969
負債純資産合計	11,558,113	10,533,792

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
売上高	6,632,698	6,714,846
売上原価	4,768,563	4,615,738
売上総利益	1,864,134	2,099,107
販売費及び一般管理費	1,633,536	1,687,652
営業利益	230,597	411,455
営業外収益		
受取利息	52	295
受取配当金	500	500
仕入割引	770	
為替差益	1,263	
物品売却益	3,904	
その他	1,119	1,376
営業外収益合計	7,610	2,172
営業外費用		
支払利息	143	
持分法による投資損失	29,879	83,128
売上債権売却損	448	
その他	637	4,617
営業外費用合計	31,109	87,746
経常利益	207,098	325,881
特別利益		
関係会社株式売却益	31,880	
特別利益合計	31,880	
特別損失		
固定資産除却損	6,309	
特別損失合計	6,309	
税金等調整前四半期純利益	232,669	325,881
法人税、住民税及び事業税	52,122	91,938
法人税等調整額	54,572	73,475
法人税等合計	106,694	165,413
四半期純利益	125,975	160,467
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,271	3,474
親会社株主に帰属する四半期純利益	123,703	156,992

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
四半期純利益	125,975	160,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,691	157
為替換算調整勘定	499	1,444
退職給付に係る調整額	50,245	42,390
その他の包括利益合計	48,053	43,677
四半期包括利益	174,029	204,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,757	200,670
非支配株主に係る四半期包括利益	2,271	3,474

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	232,669	325,881
減価償却費	141,312	149,657
株式報酬費用	55,963	97,668
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,831	2,872
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,300	4,860
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	35,617	36,945
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	72,869	953,299
受取利息及び受取配当金	552	795
支払利息	143	
持分法による投資損益(は益)	29,879	83,128
固定資産除却損	6,309	452
関係会社株式売却損益(は益)	31,880	
売上債権の増減額(は増加)	370,603	1,345,729
たな卸資産の増減額(は増加)	44,344	22,231
仕入債務の増減額(は減少)	3,245	335,013
前受金の増減額(は減少)	271,068	811,543
未払費用の増減額(は減少)	53,131	263,964
未払消費税等の増減額(は減少)	80,297	229,075
その他	269,026	10,287
小計	669,255	1,019,754
利息及び配当金の受取額	516	515
利息の支払額	4	
法人税等の支払額	193,478	226,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	476,288	793,511
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	443,706	27,316
無形固定資産の取得による支出	83,391	49,424
関係会社株式の売却による収入	90,000	
貸付けによる支出	100,000	
その他	14,289	3,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	551,387	73,245
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	0	
配当金の支払額	54,363	90,895
非支配株主への配当金の支払額	2,500	3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,863	94,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	354	1,306
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	132,316	627,176
現金及び現金同等物の期首残高	1,801,796	2,648,240
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,669,479	3,275,417

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
従業員給与手当	644,276千円	692,609千円
退職給付費用	84,062	89,650
減価償却費	18,950	39,249
貸倒引当金繰入額	11,831	2,872
役員賞与引当金繰入額	5,000	8,640

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
現金及び預金	1,669,479千円	3,275,417千円
現金及び現金同等物	1,669,479	3,275,417

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

## 1 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月22日 定時株主総会	普通株式	54,380	3.00	2020年2月29日	2020年5月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月29日 取締役会	普通株式	54,380	3.00	2020年8月31日	2020年11月4日	利益剰余金

## 2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本等の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月21日 定時株主総会	普通株式	90,634	5.00	2021年2月28日	2021年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月29日 取締役会	普通株式	90,634	5.00	2021年8月31日	2021年11月4日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本等の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

当連結グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 3 月 1 日 至 2020年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 3 月 1 日 至 2021年 8 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	6 円82銭	8 円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	123,703	156,992
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	123,703	156,992
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,126	18,126
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	6 円74銭	8 円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	232	381
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第45期(2021年3月1日から2022年2月28日まで)中間配当について、2021年9月29日開催の取締役会において、2021年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	90,634千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年11月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月13日

株式会社Y E D I G I T A L  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人 福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 嵯 峨 貴 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋 田 博 之

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Y E D I G I T A Lの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Y E D I G I T A L及び連結子会社の2021年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。